

公營企業會計決算審查意見

水 道 事 業

公共下水道事業

農業集落排水事業

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位までを表示した。
そのため、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、99.95％～99.99…％の場合、99.9％とした。
なお、比率（％）の増減は、パーセントポイント（ポイント）である。

- 2 各表中の用例は、次のとおりである。

「 0.0 」 ----- 該当数値はあるが単位未満のもの

「 △ 」 ----- 減数又は負数

「 - 」 ----- 該当数値のないもの又は算出不能のもの

旭 監 第 3 1 号
令和 7 年 7 月 7 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 6 年度旭市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
第5 審査の概要	89

水道事業会計

1 業務実績	90
2 予算執行状況	91
3 経営成績	94
4 剰余金計算書	96
5 剰余金処分計算書	96
6 財政状況	97
7 資金収支状況	98
8 経営分析	99
9 むすび	100

公共下水道事業会計

1 業務実績	101
2 予算執行状況	102
3 経営成績	105
4 剰余金計算書	106
5 剰余金処分計算書	106
6 財政状況	107
7 資金収支状況	108
8 経営分析	109
9 むすび	110

農業集落排水事業会計

1 業務実績	111
2 予算執行状況	112
3 経営成績	115
4 剰余金計算書	116
5 剰余金処分計算書	117
6 財政状況	117
7 資金収支状況	118
8 経営分析	119
9 むすび	120

決算審査資料

水道事業会計

第1表 予算決算対照比率表	123
第2表 損益計算書	124
第3表 費用節別比較表	126
第4表 貸借対照表	127
第5表 キャッシュ・フロー計算書	129
第6表 経営分析表	130

公共下水道事業会計

第7表 予算決算対照比率表	131
第8表 損益計算書	132
第9表 費用節別比較表	134
第10表 貸借対照表	135
第11表 キャッシュ・フロー計算書	137
第12表 経営分析表	138

農業集落排水事業会計

第13表 予算決算対照比率表	139
第14表 損益計算書	140
第15表 費用節別比較表	141
第16表 貸借対照表	142
第17表 キャッシュ・フロー計算書	144
第18表 経営分析表	145

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 旭市水道事業会計決算

令和 6 年度 旭市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度 旭市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 29 日から令和 7 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和7年3月末の給水人口は55,695人で、前年同月と比較すると578人(1.0%)減少している。

行政区域内人口61,510人に対する水道の普及率は90.5%となり、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

年間総給水量は6,309,372 m³で、前年度と比較すると15,501 m³(0.2%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は5,710,120 m³で、有収率は90.5%となっており、0.3ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は18,712 m³で、令和6年9月18日に記録されている。

1日平均給水量は17,286 m³で、前年度と比較すると90 m³(0.5%)増加しており、1人1日平均給水量は310ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分			令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）			61,510	62,280	△ 770	
給 水 人 口（人）			55,695	56,273	△ 578	
給 水 件 数（件）			21,597	21,532	65	
普 及 率（%）			90.5	90.4	0.1	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間給水量	有効水量	有収水量（㎡）	5,710,120	5,715,614	△ 5,494	
		無収水量（㎡）	82,077	88,127	△ 6,050	
	無効水量（㎡）		517,175	490,130	27,045	
	計（㎡）		6,309,372	6,293,871	15,501	
有 収 率（%）			90.5	90.8	△ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
給 水 能 力（㎡ / 日）			26,979	26,979	0	
1 日最大給水量（㎡）			18,712	20,241	△ 1,529	
1 日平均給水量（㎡）			17,286	17,196	90	
1 人 1 日平均給水量（ℓ）			310	306	4	
配 水 管 延 長（m）			576,677	575,779	898	
施 設 利 用 率（%）			64.1	63.7	0.4	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率（%）			92.4	85.0	7.4	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率（%）			69.4	75.0	△ 5.6	$\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数（人）			11	11	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,675,941,000	1,656,025,970	△ 19,915,030	98.8	94.5
営業収益	1,454,569,000	1,436,414,866	△ 18,154,134	98.8	96.4
営業外収益	221,372,000	219,560,746	△ 1,811,254	99.2	82.3
特別利益	0	50,358	50,358	-	-

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,539,241,000	1,415,008,310	15,675,000	108,557,690	91.9	94.9
営業費用	1,500,751,000	1,408,223,556	15,675,000	76,852,444	93.8	96.2
営業外費用	7,385,000	6,737,861	0	647,139	91.2	97.6
特別損失	1,105,000	46,893	0	1,058,107	4.2	1.2
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	-	-

水道事業収益は、予算額 1,675,941,000 円に対し、決算額は 1,656,025,970 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,723,331 円）で、収入率 98.8%、19,915,030 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,426,444,866 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,676,806 円）及び営業外収益の一般会計補助金 80,000,000 円、県補助金 74,819,000 円、長期前受金戻入 53,436,878 円である。

水道事業費用は、予算額 1,539,241,000 円に対し、決算額は 1,415,008,310 円（うち仮払消費税及び地方消費税 102,025,097 円）で、執行率 91.9%、不用額は 108,557,690 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 892,481,023 円（うち仮払消費税及び地方消費税 81,134,631 円）、減価償却費 196,177,958 円、委託料 98,442,588 円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,935,067 円）、修繕費 82,859,313 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,532,658 円）、営業外費用の企業債利息 5,973,848 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 22,691,412 円、修繕費 22,463,687 円、動力費 9,134,880 円、受水費 6,884,977 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	346,251,000	236,475,600	△ 109,775,400	68.3	33.9
企業債	106,200,000	106,200,000	0	100.0	42.1
出資金	79,900,000	39,800,000	△ 40,100,000	49.8	36.0
補助金	44,518,000	36,888,000	△ 7,630,000	82.9	11.4
負担金	92,532,000	28,942,100	△ 63,589,900	31.3	23.2
給水申込納付金	23,101,000	24,645,500	1,544,500	106.7	90.1

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	836,913,700	488,792,538	156,090,000	192,031,162	58.4	29.0
建設改良費	788,885,700	459,560,146	156,090,000	173,235,554	58.3	26.7
企業債償還金	28,027,000	28,026,255	0	745	99.9	99.9
その他資本的支出	1,207,000	1,206,137	0	863	-	-
予備費	18,794,000	0	0	18,794,000	-	-

資本的収入は、予算額 346,251,000 円に対し、決算額は 236,475,600 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,240,500 円）となり、収入率 68.3%で、109,775,400 円の減収となっている。

収入の主なものは、企業債 106,200,000 円、出資金 39,800,000 円、県補助金 36,888,000 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 106.7%で、1,544,500 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 836,913,700 円に対し、決算額は 488,792,538 円（うち仮払消費税及び地方消費税 40,078,315 円）で、執行率 58.4%、翌年度繰越額は 156,090,000 円、不用額は 192,031,162 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 393,042,616 円（うち仮払消費税及び地方消費税 34,087,315 円）、固定資産取得費 66,517,530 円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,991,000 円）である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 157,776,400 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 252,316,938 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,847,815 円、減債積立金 28,026,255 円、建設改良積立金 182,914,068 円、繰越工事資金 3,528,800 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの(2,500 万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
水配 R 05 第 1 号 清和甲地区 配水管切廻し工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 117.5 m φ100 耐震型ポリエチレン管 160.2 m	29,250,100
水配 R 06 第 1 号 口地区 配水管布設替工事	φ200 ダクタイト鉄管 100.4 m φ150 ダクタイト鉄管 1.7 m 仕切弁設置 4 基 不断水仕切弁設置 1 基	29,993,700
旭配水場ポンプ施設 更新工事(その2)	φ600 ダクタイト鉄管 14.3 m φ400 ダクタイト鉄管 28.6 m φ400 仮設管 4.3 m 仕切弁設置 4 基 不断水仕切弁設置 1 基	108,587,600
水配 R 06 第 5 号 二地区 配水管布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 277.2 m φ100 耐震型ポリエチレン管 15.8 m φ75 耐震型ポリエチレン管 27.0 m 不断水仕切弁設置 5 基 仕切弁設置 7 基 単口消火栓設置 1 基	37,295,500
旭地域基幹管路 布設替工事	割T字管φ300×φ300 1 基 割T字管φ250×φ200 1 基 割T字管φ50×φ50 1 基 不断水簡易仕切弁φ350 1 基 不断水簡易仕切弁φ250 1 基 不断水簡易仕切弁φ50 1 基	43,670,000
水配 R 06 第 6 号 東足洗地区 配水管布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 221.6 m φ75 耐震型ポリエチレン管 40.0 m φ50 耐震型ポリエチレン管 2.2 m 仕切弁設置 4 基 不断水仕切弁設置 4 基 単口消火栓設置 2 基	27,516,500
水配 R 06 第 7 号 後草地地区 配水管布設替工事	φ150 耐震型ポリエチレン管 199.0 m φ100 耐震型ポリエチレン管 9.0 m	25,421,000

保存工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費（円）
ポンプインバータ 修繕業務委託	ポンプインバータ修繕 1 式	3,489,200
旭 配 水 場 吸水井ポンプ及び 床排水ポンプ 修繕業務委託	吸水井ポンプ修繕 1 式 床排水ポンプ修繕 1 式	3,355,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,306,272,034	99.5	△ 7.0	営業収益	1,306,738,060	86.2	0.1
〈営業利益〉	466,026		△ 99.5				
営業外費用	6,792,338	0.5	11.0	営業外収益	209,381,899	13.8	13.6
〈営業外利益〉	202,589,561		13.7				
〈経常利益〉	203,055,587		153.0				
特別損失	42,630	0.0	170.7	特別利益	47,103	0.0	-
費用合計	1,313,107,002	100.0	△ 6.9	収益合計	1,516,167,062	100.0	1.7
当年度純利益	203,060,060		153.1				

（1）概 要

営業損益では、営業収益 1,306,738,060 円に対し、営業費用は 1,306,272,034 円で、466,026 円の営業利益が生じている。

この営業利益に営業外利益 202,589,561 円を加えた経常損益は、203,055,587 円の経常利益となる。さらに特別利益 47,103 円を加え、特別損失 42,630 円を控除した、当年度純利益は 203,060,060 円であり、前年度の純利益と比較して 122,824,099 円（253.1%）の増加となっている。

（2）収 益

営業収益は 1,306,738,060 円であり、前年度と比較すると 654,258 円（0.1%）の増加となっている。これは、その他営業収益が 484,782 円（4.6%）減少したものの、給水収益が 1,139,040 円（0.1%）増加したためである。

営業外収益は 209,381,899 円で、前年度と比較すると 25,104,467 円（13.6％）増加している。これは、一般会計補助金が 366,000 円（0.5％）、長期前受金戻入が 2,383,246 円（4.3％）減少したものの、県補助金が 27,468,000 円（58.0％）増加したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 86.2％、営業外収益 13.8％である。

（３）費 用

営業費用は 1,306,272,034 円であり、前年度と比較すると 97,716,565 円（7.0％）の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費が 682,043 円（0.1％）増加したものの、配水及び給水費が 67,751,365 円（25.1％）、減価償却費が 29,017,726 円（12.9％）減少したためである。

営業外費用は 6,792,338 円で、そのうち企業債利息は 5,973,848 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.5％、営業外費用 0.5％である。

（124・125 ページ参照）

（４）供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和6年度	令和5年度	
供給単価（A）	円 227.10	円 226.68	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価（B）	220.60	236.95	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料} \\ \text{及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) \\ - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額(A)－(B)	6.50	△ 10.27	

1 m³当たりの供給単価（収益）は 227.10 円で、前年度と比較すると 0.42 円増加し、これに対する給水原価（費用）は 220.60 円で、前年度と比較すると 16.35 円減少しており、供給単価は給水原価を 6.50 円上回っている。

給水原価が減少した主な要因は、有収水量が 5,494 m³（0.1％）減少し、経常費用が 97,045,151 円（6.9％）減少したためである。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

ア. 保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

イ. その他資本剰余金

前年度末残高から、長期前受金の振替 2,631,100 円の変動があり、年度末残高は 12,858,576 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度末残高 28,076,021 円に前年度末処分利益剰余金から 28,435,961 円を積み立て、当年度に 28,026,255 円を処分したため、年度末残高は 28,485,727 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 1,321,743,465 円に前年度末処分利益剰余金から 51,800,000 円を積み立て、当年度に 182,914,068 円を処分したため、年度末残高は 1,190,629,397 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 211,915,252 円を減債積立金に 28,435,961 円、建設改良積立金に 51,800,000 円、資本金への組入れに 131,679,291 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 28,026,255 円、建設改良積立金を 182,914,068 円取りくずし、当年度発生した純利益 203,060,060 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 414,000,383 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 414,000,383 円は、28,860,060 円を減債積立金に、174,200,000 円を建設改良積立金に積み立て、210,940,323 円を資本金へ組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,557,516,044	51.0	5.3	固定負債	636,003,184	7.1	14.0
流動資産	4,370,463,307	49.0	3.4	流動負債	335,081,624	3.8	2.3
				繰延収益	2,050,461,782	23.0	2.2
				資 本 金	4,260,336,038	47.7	4.2
				剰 余 金	1,646,096,723	18.4	4.7
計	8,927,979,351	100.0	4.4	計	8,927,979,351	100.0	4.4

（１）資 産

資産総額は 8,927,979,351 円で、前年度と比較すると 374,520,013 円（4.4%）増加している。

固定資産は 4,557,516,044 円で、前年度と比較すると 230,082,324 円（5.3%）増加している。これは主に構築物、機械及び装置の取得による 438,220,014 円の当年度増加額に対し、主に構築物の除却処分による減少額 34,550,068 円と、減価償却費 173,587,622 円（除却による減少額 22,590,336 円差引済）の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 9,883,665,658 円である。

流動資産は 4,370,463,307 円で、前年度と比較すると 144,437,689 円（3.4%）増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

（２）負 債

負債総額は 3,021,546,590 円で、前年度と比較すると 129,028,853 円（4.5%）増加している。これは、固定負債が 77,866,152 円（14.0%）、営業未払金等の流動負債が 7,442,716 円（2.3%）増加し、また、繰延収益も 2,050,461,782 円と、前年度と比較すると 43,719,985 円（2.2%）増加したためである。

（３）資 本

資本総額は 5,906,432,761 円で、前年度と比較すると 245,491,160 円（4.3%）増加している。これは主に、資本金が 171,479,291 円（4.2%）、利益剰余金が 71,380,769 円（4.6%）共に増加したためである。

資本金については、前年度末残高 4,088,856,747 円に 131,679,291 円の前年度処分額を資本金へ組み入れたものに一般会計出資金 39,800,000 円を受け入れ、年度末残高は 4,260,336,038 円である。

剰余金は1,646,096,723円で、前年度と比較すると74,011,869円(4.7%)増加している。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が131,114,068円(9.9%)減少したものの、当年度未処分利益剰余金が202,085,131円(95.4%)、減債積立金が409,706円(1.5%)増加したためである。

(127・128ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金353,803,936円及び財務活動で獲得した資金116,877,608円を、投資活動で331,346,731円費消した結果、資金の期末残高は4,029,531,897円となり、資金の期首残高3,890,197,084円と比較すると、139,334,813円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を203,060,060円計上し、長期前受金戻入額は53,436,878円減少しているものの、減価償却費196,177,958円、未払金7,040,787円の増加などにより353,803,936円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国庫補助金による収入36,888,000円、工事負担金による収入28,942,100円、給水申込納付金による収入22,305,000円があるものの、有形固定資産の取得による支出が419,481,831円あり、331,346,731円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出28,026,255円、国庫補助金消費税相当額返還による支出1,096,137円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入106,200,000円、出資金による収入39,800,000円があり、116,877,608円増加している。

(129ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は53.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。これは、固定負債が14.0%、資本金が4.2%、剰余金が4.7%増加したものの、固定資産も5.3%増加したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は1,304.3%で、前年度と比較すると14.5ポイント上昇している。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は115.5%で、前年度と比較すると9.8ポイント上昇しており、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が1.7%増加し、総費用が6.9%減少したためである。

経常収支比率は単年度の給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は115.5%で前年度と比較すると9.8ポイント上昇しており、本年度も経常利益が生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は100.0%で、前年度と比較すると7.0ポイント上昇しており、採算ラインの100%を下回った前年度から一転している。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100.0%を下回っている場合、給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。本年度の比率は102.9%で、前年度と比較すると7.2ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債元利償還金比率は2.6%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は6.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

(130 ページ参照)

9 むすび

令和6年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益1,516,167,062円に対し、総事業費用は1,313,107,002円で、当年度純利益は203,060,060円となり、前年度と比べ、122,824,099円(253.1%)増加している。これは主に営業費用において、委託料が58,754,703円減少したためである。

経営分析表をみると、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率、営業収支比率は、前年度と比べ上昇し、健全経営の水準とされる100%を上回っており、財政の健全性は概ね良好と思われる。しかしながら、安定性を示す自己資本構成比率は前年度と比べ低下している。

今後の事業運営については、人口減少社会の到来により、給水量が減少傾向にあり、井戸水や湧水との併用世帯が多いことも含め、現状からは給水収益の大幅な増加が見込めないことから、給水件数や普及率を維持しつつ実効性のある解決策を講じる必要がある。市のLINEや広報等を通じて積極的に情報発信を行い、市水道事業への理解を高めるとともに、限られた水資源等の有効活用や道路陥没などを未然に防ぐために、早期検知する取り組みに努められたい。

また、供給を支える水道管の健全性は公衆衛生や日常生活に直接関わる重要な問題であるが、本市では管路経年化率の増加傾向が著しく進んでいる反面、管路更新率はあまり上昇していない。老朽化した水道管の維持・更新には莫大なコストがかかるものであり、日本各地で深刻な問題となっている。万が一にも事故が発生した場合、水漏れや断水といった直接的なトラブルのみならず、財政負担の増大や水質低下など、広範囲にわたる影響を及ぼすことから、今後も「旭市水道事業ビジョン」や「旭市水道耐震化計画」による長期計画に基づいて対策を講じ、併せて国や県の支援策を効果的に活用し、持続可能性向上に向けた取り組みに努められるよう要望する。

旭市公共下水道事業会計

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）61,510人（前年比770人減）に対する処理区域内人口は6,443人（前年比66人減）であり、接続人口は4,846人（前年比24人減）である。また、処理区域内の水洗化率は75.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

年間処理水量は765,500㎥で、前年度と比較すると1,400㎥（0.2%）の増加となっている。このうち、年間有収水量は642,288㎥で、前年度と比較して1,107㎥（0.2%）減少し、有収率は83.9%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

1日最大処理水量は3,380㎥で、前年度と比較して130㎥（3.7%）減少しており、1日平均処理水量は2,097㎥と前年度と比較して9㎥（0.4%）増加している。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	61,510	62,280	△ 770	
処理区域内人口（人）	6,443	6,509	△ 66	
接 続 人 口（人）	4,846	4,870	△ 24	
接 続 件 数（件）	2,209	2,181	28	
水 洗 化 率（%）	75.2	74.8	0.4	$\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ha）	202.0	202.0	0.0	
年 間 処 理 水 量（㎥）	765,500	764,100	1,400	
1日最大処理水量（㎥）	3,380	3,510	△ 130	
1日平均処理水量（㎥）	2,097	2,088	9	
年 間 有 収 水 量（㎥）	642,288	643,395	△ 1,107	
有 収 率（%）	83.9	84.2	△ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	5	5	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	590,671,000	586,672,675	△ 3,998,325	99.3	100.4
営業収益	122,215,000	122,367,274	152,274	100.1	105.5
営業外収益	468,456,000	463,446,781	△ 5,009,219	98.9	99.1
特別利益	0	858,620	858,620	-	-

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	582,149,000	511,073,781	2,002,000	69,073,219	87.8	90.6
営業費用	531,652,000	465,512,006	2,002,000	64,137,994	87.6	91.1
営業外費用	47,409,000	45,561,775	0	1,847,225	96.1	92.3
特別損失	88,000	0	0	88,000	0.0	1.8
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-	-

下水道事業収益は、予算額 590,671,000 円に対し、決算額は 586,672,675 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,161,238 円）で、収入率 99.3%、3,998,325 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 184,087,441 円、他会計補助金 166,985,000 円、及び営業収益の下水道使用料 122,055,274 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,095,934 円）である。

下水道事業費用は、予算額 582,149,000 円に対し、決算額は 511,073,781 円（うち仮払消費税及び地方消費税 11,811,389 円）で、執行率 87.8%、不用額は 69,073,219 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 158,506,176 円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,409,651 円）、有形固定資産減価償却費 239,182,910 円、営業外費用の企業債利息 36,145,346 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 24,960,824 円、修繕費 13,517,811 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	270,057,000	190,153,275	△ 79,903,725	70.4	96.4
企業債	112,600,000	67,900,000	△ 44,700,000	60.3	99.1
他会計補助金	66,993,000	66,993,000	0	100.0	-
他会計負担金	53,657,000	53,657,000	0	100.0	100.0
負担金及び 分担金	320,000	1,603,275	1,283,275	501.0	1,397.3
工事負担金	36,487,000	0	△ 36,487,000	0.0	79.7

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	379,190,000	300,066,395	55,487,000	23,636,605	79.1	94.8
建設改良費	88,453,000	12,330,211	55,487,000	20,635,789	13.9	78.1
企業債償還金	287,737,000	287,736,184	0	816	99.9	99.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-	-

資本的収入は、予算額 270,057,000 円に対し、決算額は 190,153,275 円となり、収入率は 70.4%で、79,903,725 円の減収となっている。

収入の内訳は、企業債 67,900,000 円、他会計補助金 66,993,000 円、他会計負担金 53,657,000 円、負担金及び分担金 1,603,275 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 501.0%で、1,283,275 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 379,190,000 円に対し、決算額は 300,066,395 円で、執行率 79.1%、不用額が 23,636,605 円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 287,736,184 円、固定資産取得費の機械及び装置 10,376,300 円（うち仮払消費税及び地方消費税 943,300 円）である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 20,635,789 円、予備費の 3,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 109,913,120 円は、減債積立金 73,256,899 円及び過年度分損益勘定留保資金 36,656,221 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭市浄化センター ルーフファン 更新工事	センタールーフファン更新	2,200,000
旭市浄化センター汚泥 処理棟ミニUPS更新工事	ミニUPS（無停電電源装置）更新	2,035,000
旭市浄化センター 水処理施設用 給水ポンプ更新工事	深井戸水中ポンプ更新	2,750,000
旭市浄化センター放流 流量計更新工事	放流流量計更新	18,700,000

保存工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭市浄化センター電気 計装設備修繕工事	電気計装設備修繕	2,525,600

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	448,543,832	91.6	0.4	営業収益	111,271,340	19.4	△ 0.2
〈営業損失〉	337,272,492		0.6				
営業外費用	41,308,860	8.4	△ 11.7	営業外収益	463,446,397	80.5	△ 0.7
〈営業外利益〉	422,137,537		0.6				
〈経常利益〉	84,865,045		0.6				
特別損失	0	-	皆減	特別利益	793,700	0.1	皆増
費用合計	489,852,692	100.0	△ 0.8	収益合計	575,511,437	100.0	△ 0.4
当年度純利益	85,658,745		1.6				

（１）概 要

営業損益では、営業収益 111,271,340 円に対し、営業費用は 448,543,832 円で、337,272,492 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 422,137,537 円を加えた経常損益は、84,865,045 円の経常利益となる。さらに特別利益 793,700 円を加えた当年度純利益は 85,658,745 円であり、前年度の純利益と比較して、1,312,754 円（1.6％）の増加となっている。

（２）収 益

営業収益は 111,271,340 円で、内訳は下水道使用料が 110,959,340 円、その他営業収益が 312,000 円となっている。

営業外収益は 463,446,397 円で、内訳は長期前受金戻入が 184,087,441 円、他会計補助金 166,985,000 円、他会計負担金 112,365,000 円、雑収益 8,956 円である。

なお、特別利益は、過年度下水道使用料収入による過年度損益修正益 793,700 円である。

事業収益の構成割合は、営業収益 19.4％、営業外収益 80.5％、特別利益 0.1％である。

（３）費 用

営業費用は 448,543,832 円で、そのうち減価償却費が 239,182,910 円、処理場費が 168,489,008 円となっている。

営業外費用は 41,308,860 円で、そのうち企業債利息は 36,145,346 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 91.6％、営業外費用 8.4％となっている。

（132・133 ページ参照）

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和6年度	令和5年度	
汚水処理原価	円 412.69	円 405.48	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	172.76	172.45	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	41.86	42.53	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 412.69 円で、これに対する使用料単価（収益）は 172.76 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 239.93 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 73,256,899 円を積み立て、当年度に 73,256,899 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 175,966,995 円を減債積立金に 73,256,899 円、資本金への組入れに 18,364,105 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 84,345,991 円となる。当年度は減債積立金を 73,256,899 円取りくずし、当年度発生した純利益 85,658,745 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 243,261,635 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 243,261,635 円は、136,003,789 円を減債積立金に、34,000,947 円を建設改良積立金に積み立てし、73,256,899 円を資本金に組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	7,480,811,388	96.8	△ 2.8	固定負債	1,780,819,017	23.1	△ 10.2
流動資産	244,061,615	3.2	△ 5.0	流動負債	301,570,687	3.9	△ 14.4
				繰延収益	5,168,762,173	66.9	△ 1.2
				資 本 金	230,459,491	3.0	8.7
				剰 余 金	243,261,635	3.1	38.2
計	7,724,873,003	100.0	△ 2.9	計	7,724,873,003	100.0	△ 2.9

（1）資 産

資産総額は7,724,873,003円で、前年度と比較すると229,793,484円（2.9%）減少している。固定資産は、7,480,811,388円で前年度と比較すると217,044,188円（2.8%）減少している。これは主に土地、構築物、機械及び装置の取得による22,235,276円の増加に対し、機械及び装置、工具器具及び備品の除却処分による減少額96,554円と、減価償却費239,182,910円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は1,257,047,236円である。

流動資産は、244,061,615円で、前年度と比較すると12,749,296円（5.0%）減少している。これは、主に現金預金が増加したためである。

（2）負 債

負債総額は、7,251,151,877円で、前年度と比較すると315,452,229円（4.2%）減少している。これは、企業債の償還により固定負債が203,218,342円（10.2%）、営業未払金等の流動負債が50,603,846円（14.4%）減少したためである。また、繰延収益は5,168,762,173円で、前年度と比較すると61,630,041円（1.2%）減少している。

（3）資 本

資本総額は、473,721,126円で、前年度と比較すると85,658,745円（22.1%）増加している。

資本金については、前年度末残高212,095,386円に18,364,105円の前年度処分額を組み入れ、年度末残高は230,459,491円である。剰余金は、243,261,635円で前年度と比較すると67,294,640円（38.2%）増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したためである。

（135・136 ページ参照）

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 96,736,914 円、投資活動で獲得した資金 100,222,124 円を、財務活動で 220,195,095 円費消した結果、資金の期末残高は 210,672,425 円となり、資金の期首残高 233,908,482 円と比較すると、23,236,057 円減少している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 85,658,745 円計上し、長期前受金戻入額は 184,087,441 円減少しているものの、減価償却費 239,182,910 円などにより、96,736,914 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 10,883,000 円あるものの、他会計補助金による収入 66,993,000 円、他会計負担金による収入 42,508,849 円、受益者分担金による収入 1,229,675 円などにより、100,222,124 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 67,900,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 287,736,184 円、リース債務の返済による支出が 358,911 円あり、220,195,095 円減少している。

(137 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は100.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下した。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は80.9%で、前年度と比較すると8.0ポイント上昇している。これは、流動負債が14.4%、流動資産が5.0%共に減少したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は117.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は117.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており経常利益を計上している。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は24.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、100%以上であることが必要とされている。本年度の比率は41.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は259.3%で、前年度比1.9ポイント、企業債利息比率は32.6%で前年度比4.6ポイント共に低下しており、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率も291.9%で、前年度と比較すると6.6ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は35.3%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

(138 ページ参照)

9 むすび

令和6年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、5年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 575,511,437 円に対し、総事業費用は 489,852,692 円で、当年度純利益は 85,658,745 円となっている。

経営分析表をみると、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が 100%を上回り経常利益を計上している。また、安定性を示す自己資本構成比率も前年度と比べ上昇している。しかしながら、営業収支比率や経費回収率は、いずれも望ましいとされる 100%以上と乖離した実績であることから、一般会計からの繰入金の依存度が高いことがうかがえる。

今後の事業運営については、有収水量の大幅な増加は見込めないことから、汚水処理原価や経費回収率などの現状を少しでも改善するため、これまで以上に普及促進対策を進め、水洗化率の向上を図り、使用料収入確保に努められたい。また施設においては、平成12年の供用開始から25年が経過し老朽化が懸念されるとともに、有形固定資産減価償却率も早いペースで上昇してきている。通常の利用であったとしても下水道施設の老朽化は避けられないことであるため、定期的に管路施設の点検や調査を行うとともに、管理経費削減の観点から、施設の長寿命化や広域化による効率的な維持管理等あらゆる手段を検討していく必要がある。

このような厳しい状況ではあるが、持続可能な下水道事業運営のため、「旭市公共下水道事業経営戦略」を踏まえ、今後も中長期的な視点に立った計画推進と安定した経営を望むものである。

旭市農業集落排水事業会計

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）61,510人（前年比770人減）に対する処理区域内人口は1,781人（前年比2人減）であり、接続済人口は1,317人（前年比38人減）である。また、処理区域内の水洗化率は73.9%で、前年度と比較すると2.1ポイント減少している。

年間処理水量は127,056㎥で、前年度と比較すると316㎥（0.3%）の減少となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく127,056㎥で、有収率は前年度と同様に100.0%となっている。

1日最大処理水量は401㎥で、前年度と比較して11㎥（2.7%）減少したが、1日平均処理水量は348㎥と、前年度と同数となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	61,510	62,280	△ 770	
処理区域内人口（人）	1,781	1,783	△ 2	
接 続 人 口（人）	1,317	1,355	△ 38	
接 続 件 数（件）	428	431	△ 3	
水 洗 化 率（%）	73.9	76.0	△ 2.1	$\frac{\text{接続済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ha）	48.0	48.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(㎥)	127,056	127,372	△ 316	
1日最大処理水量(㎥)	401	412	△ 11	
1日平均処理水量(㎥)	348	348	0	
年 間 有 収 水 量(㎥)	127,056	127,372	△ 316	
有 収 率（%）	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	1	1	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	89,598,000	88,894,884	△ 703,116	99.2	100.1
営業収益	17,190,000	17,280,340	90,340	100.5	100.4
営業外収益	72,408,000	71,614,544	△ 793,456	98.9	100.0

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	84,541,000	64,940,273	2,002,000	17,598,727	76.8	81.8
営業費用	79,930,000	62,590,501	2,002,000	15,337,499	78.3	82.3
営業外費用	3,611,000	2,349,772	0	1,261,228	65.1	96.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-

下水道事業収益は、予算額 89,598,000 円に対し、決算額は 88,894,884 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,570,945 円）で、収入率 99.2%、703,116 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 17,280,340 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,570,940 円）及び営業外収益の長期前受金戻入 30,279,484 円、他会計補助金 30,266,000 円、他会計負担金 11,069,000 円である。

下水道事業費用は、予算額 84,541,000 円に対し、決算額は 64,940,273 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,658,781 円）で、執行率 76.8%、不用額は 17,598,727 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の有形固定資産減価償却費 34,580,878 円、委託料 6,979,368 円（うち仮払消費税及び地方消費税 634,488 円）、動力費 6,903,934 円（うち仮払消費税及び地方消費税 627,545 円）、修繕費 5,978,060 円（うち仮払消費税及び地方消費税 543,460 円）である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 4,641,940 円、動力費 3,739,066 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	50,485,000	20,485,000	△ 30,000,000	40.6	73.7
企業債	36,400,000	6,400,000	△ 30,000,000	17.6	-
他会計補助金	2,543,000	2,543,000	0	100.0	-
他会計負担金	11,122,000	11,122,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	420,000	420,000	0	100.0	100.0

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	71,453,000	30,030,355	37,565,000	3,857,645	42.0	80.8
建設改良費	49,636,000	9,213,600	37,565,000	2,857,400	18.6	64.7
企業債償還金	20,817,000	20,816,755	0	245	99.9	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-

資本的収入は、予算額 50,485,000 円に対し、決算額は 20,485,000 円となり、収入率 40.6%で、30,000,000 円の減少となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 11,122,000 円、企業債 6,400,000 円、他会計補助金 2,543,000 円、負担金及び分担金 420,000 円である。

資本的支出は、予算額 71,453,000 円に対し、決算額は 30,030,355 円で、執行率 42.0%、翌年度繰越額は 37,565,000 円、不用額は 3,857,645 円となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 20,816,755 円、建設改良費 9,213,600 円である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 2,857,400 円、予備費の 1,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,545,355 円は、減債積立金 1,000,000 円及び建設改良積立金 8,545,355 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（100 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
江 ヶ 崎 地 区 道 祖 神 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 制 御 盤 更 新 工 事	制御盤更新	6,490,000
琴 田 地 区 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 脱 臭 設 備 更 新 工 事	脱臭設備更新	2,442,000
(R06 江 ヶ 崎 地 区) No.1 回 分 槽 曝 気 攪 拌 装 置 更 新 工 事	回分槽曝気攪拌装置更新	12,375,000
(R06 江 ヶ 崎 地 区) 原 水 量 積 算 計 更 新 工 事	原水量積算計更新	4,510,000
(R06 江 ヶ 崎 地 区) No.1 回 分 槽 記 録 計 更 新 工 事	回分槽記録計更新	1,430,000
(来 無 堀 ・ 琴 田 第 2) マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 制 御 盤 更 新 工 事	制御盤更新	13,849,000
(来 無 堀 ・ 琴 田 第 3) マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 ポ ン プ 更 新 工 事	マンホールポンプ更新	3,949,000

保存工事の主なもの（100 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
江 ヶ 崎 地 区 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 回 分 槽 ブ ロ ワ 用 イ ン バ ー タ ー 修 繕 工 事	回分槽ブロワ用インバーター 修繕工事	1,100,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	60,612,493	96.5	△ 4.6	営業収益	15,709,400	18.0	△ 0.6
〈営業損失〉	44,903,093		△ 5.9				
営業外費用	2,178,399	3.5	△ 24.6	営業外収益	71,614,539	82.0	7.2
〈営業外利益〉	69,436,140		8.6				
〈経常利益〉	24,533,047		51.2				
特別損失	0	-	-				
費用合計	62,790,892	100.0	△ 5.4	収益合計	87,323,939	100.0	5.7
当年度純利益	24,533,047		51.2				

（１）概 要

営業損益では、営業収益 15,709,400 円に対し、営業費用は 60,612,493 円で、44,903,093 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 69,436,140 円を加えた経常損益は、24,533,047 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 24,533,047 円であり、前年度と比較して 8,307,230 円（51.3%）の増加となっている。

（２）収 益

営業収益は 15,709,400 円で、内訳は全て下水道使用料 15,709,400 円となっている。

営業外収益は 71,614,539 円で、内訳は長期前受金戻入が 30,279,484 円、他会計補助金が 30,266,000 円、他会計負担金が 11,069,000 円、雑収益 55 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 18.0%、営業外収益 82.0%である。

（３）費 用

営業費用は 60,612,493 円で、そのうち減価償却費が 34,580,878 円、処理場費が 14,468,615 円、総係費が 8,542,431 円となっている。

営業外費用は 2,178,399 円で、企業債利息が 1,859,172 円、雑支出が 319,227 円である。特別損失は 0 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 96.5%、営業外費用 3.5%となっている。

（140 ページ参照）

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和6年度	令和5年度	
汚水処理原価	円 209.46	円 246.22	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	123.64	124.07	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	59.02	50.39	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 209.46 円で、これに対する使用料単価（収益）は 123.64 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 85.82 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 1,000,000 円を積み立てし、当年度に 1,000,000 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度未処分利益剰余金から 9,783,223 円を積み立てし、当年度に 8,545,355 円を処分したため、年度末残高は 1,237,868 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 39,631,664 円を減債積立金に 1,000,000 円、建設改良積立金に 9,783,223 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 16,225,817 円となる。当年度は減債積立金を 1,000,000 円、建設改良積立金を 8,545,355 円取りくずし、当年度発生した純利益 24,533,047 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 50,304,219 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 50,304,219 円は、20,379,431 円を減債積立金に、20,379,433 円を建設改良積立金に積み立てし、9,545,355 円を資本金へ組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	880,888,993	93.2	△ 2.9	固定負債	115,186,922	12.2	△ 11.7
流動資産	64,408,999	6.8	43.4	流動負債	29,471,228	3.1	4.8
				繰延収益	668,249,091	70.7	△ 2.6
				資 本 金	80,848,664	8.6	18.5
				剰 余 金	51,542,087	5.5	30.1
計	945,297,992	100.0	△ 0.7	計	945,297,992	100.0	△ 0.7

（１）資 産

資産総額は 945,297,992 円で、前年度と比較すると 6,957,819 円（0.7%）減少している。固定資産は、880,888,993 円で前年度と比較すると 26,436,447 円（2.9%）減少している。これは、構築物、機械及び装置の 8,376,000 円の増加に対し、主に減価償却費 34,580,878 円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 168,181,513 円である。

流動資産は、64,408,999 円で、前年度と比較すると 19,478,628 円（43.4%）増加している。これは主に現金預金が 19,226,428 円（45.8%）増加したためである。

（２）負 債

負債総額は、812,907,241 円で、前年度と比較すると 31,490,866 円（3.7%）減少している。これは主に、流動負債が 1,344,703 円（4.8%）増加しているものの、企業債の償還により固定負債が 15,225,049 円（11.7%）減少したためである。また、繰延収益は 668,249,091 円で、前年度と比較すると 17,610,520 円（2.6%）減少している。

(3) 資 本

資本総額は、132,390,751 円で、前年度と比較すると 24,533,047 円 (22.7%) 増加している。

資本金については、前年度と比較すると 12,622,624 円 (18.5%) 増加し、年度末残高は 80,848,664 円である。

剰余金は、51,542,087 円で前年度と比較すると 11,910,423 円 (30.1%) 増加している。これは、利益剰余金の建設改良積立金が 1,237,868 円 (皆増)、当年度未処分利益剰余金が 10,672,555 円 (26.9%) 共に増加したためである。

(142・143 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 29,350,219 円、投資活動で獲得した資金 4,292,964 円を、財務活動で 14,416,755 円費消した結果、資金の期末残高は 61,198,264 円となり、資金の期首残高 41,971,836 円と比較すると、19,226,428 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 24,533,047 円計上し、長期前受金戻入額は 30,279,484 円減少しているものの、減価償却費 34,580,878 円の増加などにより 29,350,219 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 8,376,000 円あるものの、他会計負担金による収入 9,705,964 円、他会計補助金による収入 2,543,000 円、受益者分担金による収入 420,000 円により 4,292,964 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 6,400,000 円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 20,816,755 円により 14,416,755 円減少している。

(144 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされている。本年度の比率は96.2%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は218.6%で、前年度と比較すると58.9ポイント上昇している。これは、流動負債が4.8%、流動資産が43.4%共に増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は139.1%で、前年度と比較すると14.7ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は総収支比率と同率で、前年度比も同ポイントの上昇となっている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は25.9%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、100%以上であることが必要とされている。本年度の比率は59.0%で、前年度と比較すると8.6ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債の元金と利息を合わせた企業債元利償還金比率は144.3%で、前年度と比較すると5.3ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は34.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

(145 ページ参照)

9 むすび

令和 6 年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

農業集落排水事業は、公共下水道事業と同様に、令和 2 年 4 月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、5 年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 87,323,939 円に対し、総事業費用は 62,790,892 円で、当年度純利益は 24,533,047 円を計上している。

経営分析表をみると、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が 100%を上回り経常利益を計上している。しかしながら、営業収支比率や経費回収率は、いずれも望ましいとされる 100%以上からは乖離した実績であることから、依然として一般会計からの繰入金の依存度が高いことがうかがえる。

また使用料収入が少ないため、企業債を全て一般会計繰入金により償還している状況や、今後も処理区域内の人口減少に伴う使用料収入の減少が予想されることから、今後も大幅な収益力の向上は見込めない状況であり、適正な使用料収入の確保及び更なる費用削減が必要である。

しかし管渠部については、すでに供用開始から 26 年が経過しており、これまで老朽化が著しい一部の路線の改修工事以外の老朽化対策は行っていない状況である。

これらを踏まえ今後の事業運営については、PPP/PFI などの情報収集や事例研究と併せて、引き続き「旭市農業集落排水事業経営戦略」や「旭市污水適正処理構想」に基づき、健全経営を続けていくための改善点を洗い出すなど適切な維持管理に努められたい。

さらに、既存処理施設の流入水量減少に応じた処理規模の最適化（ダウンサイジング）や隣接する公共下水道との接続など、より一層合理化を進めた運営方針転換を検討されるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,675,941,000	100.0	100.0	1,656,025,970	100.0	100.0	98.8	94.5
(1)営業収益	1,454,569,000	86.8	86.9	1,436,414,866	86.7	88.6	98.8	96.4
(2)営業外収益	221,372,000	13.2	13.1	219,560,746	13.3	11.4	99.2	82.3
(3)特別利益	0	0.0	-	50,358	0.0	-	-	-

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,539,241,000	100.0	100.0	1,415,008,310	100.0	100.0	91.9	94.9
(1)営業費用	1,500,751,000	97.5	98.2	1,408,223,556	99.5	99.5	93.8	96.2
(2)営業外費用	7,385,000	0.5	0.5	6,737,861	0.5	0.5	91.2	97.6
(3)特別損失	1,105,000	0.1	0.1	46,893	0.0	0.0	4.2	1.2
(4)予備費	30,000,000	1.9	1.2	0	-	-	-	-

資本的収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	346,251,000	100.0	100.0	236,475,600	100.0	100.0	68.3	33.9
(1)企業債	106,200,000	30.7	30.2	106,200,000	44.9	37.5	100.0	42.1
(2)出資金	79,900,000	23.1	25.8	39,800,000	16.8	27.4	49.8	36.0
(3)補助金	44,518,000	12.9	28.1	36,888,000	15.6	9.5	82.9	11.4
(4)負担金	92,532,000	26.7	8.4	28,942,100	12.2	5.8	31.3	23.2
(5)給水申込 納付金	23,101,000	6.7	7.5	24,645,500	10.4	19.9	106.7	90.1

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	836,913,700	100.0	100.0	488,792,538	100.0	100.0	58.4	29.0
(1)建設改良費	788,885,700	94.3	93.9	459,560,146	94.0	86.3	58.3	26.7
(2)企業債償還金	28,027,000	3.3	4.0	28,026,255	5.7	13.7	99.9	99.9
(3)その他 資本的支出	1,207,000	0.1	0.0	1,206,137	0.2	-	99.9	-
(4)予備費	18,794,000	2.2	2.1	0	-	-	-	-

第2表 損益計算書（税抜）〔水道事業〕

区 分	借 方 （ 費 用 の 部 ）					
	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,306,272,034	99.5	1,403,988,599	99.6	△ 97,716,565	△ 7.0
（1）原水及び浄水費	811,346,392	61.8	810,664,349	57.5	682,043	0.1
（2）配水及び給水費	202,191,994	15.4	269,943,359	19.1	△ 67,751,365	△ 25.1
（3）総係費	90,585,141	6.9	91,670,577	6.5	△ 1,085,436	△ 1.2
（4）減価償却費	196,177,958	14.9	225,195,684	16.0	△ 29,017,726	△ 12.9
（5）資産減耗費	5,970,549	0.5	6,514,630	0.5	△ 544,081	△ 8.4
2 営業外費用	6,792,338	0.5	6,120,924	0.4	671,414	11.0
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	5,973,848	0.5	5,909,068	0.4	64,780	1.1
（2）雑支出	818,490	0.1	211,856	0.0	606,634	286.3
3 特別損失	42,630	0.0	15,750	0.0	26,880	170.7
（1）過年度損益修正損	42,630	0.0	15,750	0.0	26,880	170.7
費 用 合 計	1,313,107,002	100.0	1,410,125,273	100.0	△ 97,018,271	△ 6.9
当 年 度 純 利 益	203,060,060		80,235,961		122,824,099	153.1
合 計	1,516,167,062		1,490,361,234		25,805,828	1.7

貸 方 (収 益 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,306,738,060	86.2	1,306,083,802	87.6	654,258	0.1
(1) 給水収益	1,296,768,060	85.5	1,295,629,020	86.9	1,139,040	0.1
(2) その他営業収益	9,970,000	0.7	10,454,782	0.7	△ 484,782	△ 4.6
2 営業外収益	209,381,899	13.8	184,277,432	12.4	25,104,467	13.6
(1) 他会計補助金	80,000,000	5.3	80,366,000	5.4	△ 366,000	△ 0.5
(2) 補助金	74,819,000	4.9	47,351,000	3.2	27,468,000	58.0
(3) 他会計負担金	360,000	0.0	0	-	360,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	53,436,878	3.5	55,820,124	3.7	△ 2,383,246	△ 4.3
(5) 雑収益	766,021	0.1	740,308	0.0	25,713	3.5
3 特別利益	47,103	0.0	0	-	47,103	皆増
(1) 過年度損益修正益	47,103	0.0	0	-	47,103	皆増
収 益 合 計	1,516,167,062	100.0	1,490,361,234	100.0	25,805,828	1.7
合 計	1,516,167,062		1,490,361,234		25,805,828	1.7

第3表 費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
人 件 費	円 82,304,135	% 6.3	円 79,225,655	% 5.6	% 103.9
1 直接人件費	66,327,100	5.1	63,327,417	4.5	104.7
給料	41,971,591	3.2	39,369,600	2.8	106.6
手当	17,892,509	1.4	17,566,866	1.2	101.9
賞与引当金繰入額	6,463,000	0.5	6,390,951	0.5	101.1
2 間接人件費	15,977,035	1.2	15,898,238	1.1	100.5
報酬	96,000	0.0	102,000	0.0	94.1
法定福利費	11,753,035	0.9	11,168,238	0.8	105.2
退職手当組合負担金	4,128,000	0.3	4,628,000	0.3	89.2
物件費・その他	1,230,802,867	93.7	1,330,899,618	94.4	92.5
受水費	811,346,392	61.8	810,664,349	57.5	100.1
旅費	44,038	0.0	43,112	0.0	102.1
被服費	0	－	40,580	0.0	皆減
備用品費	847,472	0.1	1,792,770	0.1	47.3
燃料費	348,460	0.0	365,286	0.0	95.4
光熱水費	1,829,314	0.1	1,701,803	0.1	107.5
印刷製本費	32,000	0.0	0	－	皆増
通信運搬費	4,242,319	0.3	4,235,504	0.3	100.2
委託料	89,507,521	6.8	148,262,224	10.5	60.4
手数料	6,172,487	0.5	6,056,685	0.4	101.9
賃借料	12,216,927	0.9	12,420,736	0.9	98.4
修繕費	75,326,655	5.7	87,679,990	6.2	85.9
動力費	16,865,586	1.3	15,818,631	1.1	106.6
薬品費	1,041,900	0.1	1,463,400	0.1	71.2
研修費	4,500	0.0	86,500	0.0	5.2
負担金	223,000	0.0	221,050	0.0	100.9
会議費	3,097	0.0	1,530	0.0	202.4
保険料	1,198,517	0.1	1,148,314	0.1	104.4
公課費	82,400	0.0	51,650	0.0	159.5
貸倒引当金繰入額	486,807	0.0	998,516	0.1	48.8
有形固定資産減価 償却費	196,177,958	14.9	225,195,684	16.0	87.1
固定資産除却費	5,970,549	0.5	6,514,630	0.5	91.6
企業債利息	5,973,848	0.5	5,909,068	0.4	101.1
その他雑支出	818,490	0.1	211,856	0.0	386.3
過年度損益修正損	42,630	0.0	15,750	0.0	270.7
合 計	1,313,107,002	100.0	1,410,125,273	100.0	93.1

第4表 貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

（1）資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,557,516,044	51.0	4,327,433,720	50.6	230,082,324	5.3
（1）有形固定資産	4,557,359,459	51.0	4,327,277,135	50.6	230,082,324	5.3
イ 土地	93,497,123	1.0	93,497,123	1.1	0	-
ロ 建物	65,689,357	0.7	68,214,856	0.8	△ 2,525,499	△ 3.7
ハ 構築物	4,022,522,593	45.1	3,883,940,494	45.4	138,582,099	3.6
ニ 機械及び装置	315,036,152	3.5	270,596,296	3.2	44,439,856	16.4
ホ 車両運搬具	1,268,072	0.0	1,476,794	0.0	△ 208,722	△ 14.1
ヘ 工具器具及び備品	1,124,162	0.0	1,340,572	0.0	△ 216,410	△ 16.1
ト 建設仮勘定	58,222,000	0.7	8,211,000	0.1	50,011,000	609.1
（2）無形固定資産	156,585	0.0	156,585	0.0	0	-
イ 電話加入権	156,585	0.0	156,585	0.0	0	-
2 流動資産	4,370,463,307	49.0	4,226,025,618	49.4	144,437,689	3.4
（1）現金預金	4,029,531,897	45.1	3,890,197,084	45.5	139,334,813	3.6
（2）未収金	314,386,522	3.5	308,364,866	3.6	6,021,656	2.0
イ 未収金	315,661,522	3.5	309,830,867	3.6	5,830,655	1.9
ロ 貸倒引当金	△ 1,275,000	0.0	△ 1,466,001	0.0	191,001	△ 13.0
（3）貯蔵品	16,544,888	0.2	15,863,668	0.2	681,220	4.3
（4）前払金	10,000,000	0.1	11,600,000	0.1	△ 1,600,000	△ 13.8
資 産 合 計	8,927,979,351	100.0	8,553,459,338	100.0	374,520,013	4.4

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	636,003,184	7.1	558,137,032	6.5	77,866,152	14.0
(1) 企業債	583,429,184	6.5	505,563,032	5.9	77,866,152	15.4
(2) 引当金	52,574,000	0.6	52,574,000	0.6	0	-
2 流動負債	335,081,624	3.8	327,638,908	3.8	7,442,716	2.3
(1) 企業債	28,333,848	0.3	28,026,255	0.3	307,593	1.1
(2) 未払金	299,293,206	3.4	292,252,419	3.4	7,040,787	2.4
(3) 引当金	6,463,000	0.1	6,463,000	0.1	0	0.0
(4) その他流動負債	991,570	0.0	897,234	0.0	94,336	10.5
3 繰延収益	2,050,461,782	23.0	2,006,741,797	23.5	43,719,985	2.2
(1) 長期前受金	4,282,992,900	48.0	4,194,863,327	49.0	88,129,573	2.1
(2) 収益化累計額	△ 2,232,531,118	△ 25.0	△ 2,188,121,530	△ 25.6	△ 44,409,588	2.0
負債合計	3,021,546,590	33.8	2,892,517,737	33.8	129,028,853	4.5
1 資本金	4,260,336,038	47.7	4,088,856,747	47.8	171,479,291	4.2
2 剰余金	1,646,096,723	18.4	1,572,084,854	18.4	74,011,869	4.7
(1) 資本剰余金	12,981,216	0.1	10,350,116	0.1	2,631,100	25.4
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	-
ロ その他資本剰余金	12,858,576	0.1	10,227,476	0.1	2,631,100	25.7
(2) 利益剰余金	1,633,115,507	18.3	1,561,734,738	18.3	71,380,769	4.6
イ 減債積立金	28,485,727	0.3	28,076,021	0.3	409,706	1.5
ロ 建設改良積立金	1,190,629,397	13.3	1,321,743,465	15.5	△ 131,114,068	△ 9.9
ハ 当年度未処分利益剰余金	414,000,383	4.6	211,915,252	2.5	202,085,131	95.4
資本合計	5,906,432,761	66.2	5,660,941,601	66.2	245,491,160	4.3
負債・資本合計	8,927,979,351	100.0	8,553,459,338	100.0	374,520,013	4.4

第5表 キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	203,060,060	80,235,961	122,824,099
減価償却費	196,177,958	225,195,684	△ 29,017,726
資産減耗費	5,970,549	6,514,630	△ 544,081
貸倒引当金の増減額	△ 191,001	252,001	△ 443,002
賞与引当金の増減額	0	336,000	△ 336,000
長期前受金戻入額	△ 53,436,878	△ 55,820,124	2,383,246
支払利息	5,973,848	5,909,068	64,780
未収金の増減額	△ 5,830,655	△ 2,769,901	△ 3,060,754
未払金の増減額	7,040,787	74,542,187	△ 67,501,400
前払金の増減額	1,600,000	△ 11,600,000	13,200,000
棚卸資産の増減額	△ 681,220	△ 373,926	△ 307,294
預り金の増減額	94,336	602,834	△ 508,498
小 計	359,777,784	323,024,414	36,753,370
利息の支払額	△ 5,973,848	△ 5,909,068	△ 64,780
業務活動によるキャッシュフロー	353,803,936	317,115,346	36,688,590
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 419,481,831	△ 215,989,675	△ 203,492,156
国庫補助金による収入	36,888,000	12,072,000	24,816,000
工事負担金による収入	28,942,100	7,357,900	21,584,200
給水申込納付金	22,305,000	23,064,000	△ 759,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 331,346,731	△ 173,495,775	△ 157,850,956
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	106,200,000	47,900,000	58,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 28,026,255	△ 37,554,716	9,528,461
出資金による収入	39,800,000	35,000,000	4,800,000
国庫補助金消費税相当額返還による支出	△ 1,096,137	0	△ 1,096,137
財務活動によるキャッシュフロー	116,877,608	45,345,284	71,532,324
4 資金の増加額	139,334,813	188,964,855	△ 49,630,042
5 資金の期首残高	3,890,197,084	3,701,232,229	188,964,855
6 資金の期末残高	4,029,531,897	3,890,197,084	139,334,813

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表〔水道事業〕

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
構 成 比 率		%	%	%	%	%	
	固定資産構成比率	51.0	50.6	51.8	54.2	57.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	7.1	6.5	6.4	7.1	7.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	自己資本構成比率	89.1	89.6	90.4	90.3	89.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率	57.3	56.4	57.3	60.0	64.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	53.0	52.6	53.5	55.6	59.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	流 動 比 率	1,304.3	1,289.8	1,537.2	1,774.2	1,723.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,296.4	1,281.5	1,531.3	1,767.2	1,715.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	総 収 支 比 率	115.5	105.7	114.7	121.8	119.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収 益 率	経 常 収 支 比 率	115.5	105.7	114.7	121.8	119.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	100.0	93.0	100.0	105.6	103.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	19.6	22.2	29.8	24.5	24.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
そ の 他	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	2.2	2.9	4.0	3.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	0.5	0.5	0.5	0.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	2.6	3.4	4.5	4.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		料 金 回 収 率	102.9	95.7	103.3	108.8	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
		職 員 給 与 費	6.3	6.1	5.7	5.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第7表 予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	590,671,000	100.0	100.0	586,672,675	100.0	100.0	99.3	100.4
(1) 営業収益	122,215,000	20.7	19.8	122,367,274	20.9	20.8	100.1	105.5
(2) 営業外収益	468,456,000	79.3	80.2	463,446,781	79.0	79.2	98.9	99.1
(3) 特別利益	0	0.0	-	858,620	0.1	-	皆増	-

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	582,149,000	100.0	100.0	511,073,781	100.0	100.0	87.8	90.6
(1) 営業費用	531,652,000	91.3	89.8	465,512,006	91.1	90.2	87.6	91.1
(2) 営業外費用	47,409,000	8.1	9.6	45,561,775	8.9	9.8	96.1	92.3
(3) 特別損失	88,000	0.0	0.1	0	-	0.0	-	1.8
(4) 予備費	3,000,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	270,057,000	100.0	100.0	190,153,275	100.0	100.0	70.4	96.4
(1) 企業債	112,600,000	41.7	27.0	67,900,000	35.7	27.8	60.3	99.1
(2) 他会計補助金	66,993,000	24.8	-	66,993,000	35.2	-	100.0	-
(3) 他会計負担金	53,657,000	19.9	48.2	53,657,000	28.2	50.0	100.0	100.0
(4) 負担金及び分担金	320,000	0.1	0.1	1,603,275	0.8	1.8	501.0	1,397.3
(5) 工事負担金	36,487,000	13.5	24.7	0	0.0	20.4	0.0	79.7

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	379,190,000	100.0	100.0	300,066,395	100.0	100.0	79.1	94.8
(1) 建設改良費	88,453,000	23.3	21.3	12,330,211	4.1	17.5	13.9	78.1
(2) 企業債償還金	287,737,000	75.9	78.2	287,736,184	95.9	82.5	99.9	99.9
(3) 予備費	3,000,000	0.8	0.5	0	-	-	-	-

第8表 損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	借 方 （ 費 用 の 部 ）					
	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	448,543,832	91.6	446,847,081	90.5	1,696,751	0.4
（1）管渠費	3,742,400	0.8	1,079,400	0.2	2,663,000	246.7
（2）処理場費	168,489,008	34.4	162,644,134	32.9	5,844,874	3.6
（3）総係費	37,032,960	7.6	43,379,758	8.8	△ 6,346,798	△ 14.6
（4）減価償却費	239,182,910	48.8	237,385,795	48.1	1,797,115	0.8
（5）資産減耗費	96,554	0.0	2,357,994	0.5	△ 2,261,440	△ 95.9
2 営業外費用	41,308,860	8.4	46,764,852	9.5	△ 5,455,992	△ 11.7
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	36,152,075	7.4	41,322,178	8.4	△ 5,170,103	△ 12.5
（2）雑支出	5,156,785	1.1	5,442,674	1.1	△ 285,889	△ 5.3
3 特別損失	0	0.0	5,572	0.0	△ 5,572	皆減
（1）過年度損益修正損	0	0.0	5,572	0.0	△ 5,572	皆減
費 用 合 計	489,852,692	100.0	493,617,505	100.0	△ 3,764,813	△ 0.8
当年度純利益	85,658,745		84,345,991		1,312,754	1.6
合 計	575,511,437		577,963,496		△ 2,452,059	△ 0.4

貸 方 (収 益 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	111,271,340	19.4	111,453,156	19.3	△ 181,816	△ 0.2
(1) 下水道使用料	110,959,340	19.3	110,951,880	19.2	7,460	0.0
(2) その他営業収益	312,000	0.1	501,276	0.1	△ 189,276	△ 37.8
2 営業外収益	463,446,397	80.5	466,510,340	80.7	△ 3,063,943	△ 0.7
(1) 他会計負担金	112,365,000	19.5	276,000,000	47.8	△ 163,635,000	△ 59.3
(2) 他会計補助金	166,985,000	29.0	0	-	166,985,000	皆増
(3) 補助金	0	-	4,300,000	0.7	△ 4,300,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	184,087,441	32.0	186,208,812	32.2	△ 2,121,371	△ 1.1
(5) 雑収益	8,956	0.0	1,528	0.0	7,428	486.1
3 特別利益	793,700	0.1	0	-	793,700	皆増
(1) 過年度損益修正益	793,700	0.1	0	-	793,700	皆増
収 益 合 計	575,511,437	100.0	577,963,496	100.0	△ 2,452,059	△ 0.4
合 計	575,511,437		577,963,496		△ 2,452,059	△ 0.4

第9表 費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 39,210,272	% 8.0	円 39,546,498	% 8.0	% 99.1
1 直接人件費	31,410,078	6.4	31,276,139	6.3	100.4
給料	19,864,220	4.1	19,634,400	4.0	101.2
手当	8,194,284	1.7	8,691,910	1.8	94.3
賞与引当金繰入額	3,351,574	0.7	2,949,829	0.6	113.6
2 間接人件費	7,800,194	1.6	8,270,359	1.7	94.3
報酬	84,000	0.0	120,000	0.0	70.0
法定福利費	5,604,194	1.1	5,638,359	1.1	99.4
退職手当組合負担金	2,112,000	0.4	2,512,000	0.5	84.1
物件費・その他	450,642,420	92.0	454,071,007	92.0	99.2
備用品費	740,604	0.2	1,290,996	0.3	57.4
燃料費	117,533	0.0	121,910	0.0	96.4
光熱水費	414,784	0.1	131,562	0.0	315.3
通信運搬費	566,856	0.1	472,431	0.1	120.0
委託料	144,096,525	29.4	133,316,133	27.0	108.1
手数料	238,882	0.0	186,336	0.0	128.2
賃借料	2,175,699	0.4	2,360,005	0.5	92.2
修繕費	6,371,990	1.3	15,601,850	3.2	40.8
動力費	13,523,879	2.8	12,600,402	2.6	107.3
薬品費	1,302,980	0.3	887,690	0.2	146.8
負担金	176,874	0.0	176,894	0.0	99.9
保険料	272,677	0.1	251,980	0.1	108.2
公課費	19,000	0.0	11,000	0.0	172.7
研修費	0	0.0	35,000	0.0	皆減
旅費	0	0.0	6,982	0.0	皆減
貸倒引当金繰入額	35,813	0.0	105,623	0.0	33.9
有形固定資産減価償却費	239,182,910	48.8	237,385,795	48.1	100.8
固定資産除却費	96,554	0.0	2,357,994	0.5	4.1
企業債利息	36,145,346	7.4	41,320,384	8.4	87.5
リース支払利息	6,729	0.0	1,794	0.0	375.1
その他雑支出	5,156,785	1.1	5,442,674	1.1	94.7
過年度損益修正損	0	0.0	5,572	0.0	皆減
合 計	489,852,692	100.0	493,617,505	100.0	99.2

第10表 貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

（1）資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,480,811,388	96.8	7,697,855,576	96.8	△ 217,044,188	△ 2.8
（1）有形固定資産	7,480,811,388	96.8	7,697,855,576	96.8	△ 217,044,188	△ 2.8
イ 土地	1,311,552,090	17.0	1,301,809,258	16.4	9,742,832	0.7
ロ 建物	1,094,658,189	14.2	1,127,848,832	14.2	△ 33,190,643	△ 2.9
ハ 構築物	4,876,823,345	63.1	5,042,539,749	63.4	△ 165,716,404	△ 3.3
ニ 機械及び装置	193,312,579	2.5	221,453,673	2.8	△ 28,141,094	△ 12.7
ホ 車両運搬具	257,594	0.0	416,438	0.0	△ 158,844	△ 38.1
ヘ 工具器具及び備品	1,115,485	0.0	500,250	0.0	615,235	123.0
ト リース資産	3,092,106	0.0	3,287,376	0.0	△ 195,270	△ 5.9
2 流動資産	244,061,615	3.2	256,810,911	3.2	△ 12,749,296	△ 5.0
（1）現金預金	210,672,425	2.7	233,908,482	2.9	△ 23,236,057	△ 9.9
（2）未収金	33,389,190	0.4	22,902,429	0.3	10,486,761	45.8
イ 未収金	33,468,190	0.4	23,008,052	0.3	10,460,138	45.5
ロ 貸倒引当金	△ 79,000	0.0	△ 105,623	0.0	26,623	△ 25.2
資 産 合 計	7,724,873,003	100.0	7,954,666,487	100.0	△ 229,793,484	△ 2.9

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	1,780,819,017	23.1	1,984,037,359	24.9	△ 203,218,342	△ 10.2
(1) 企業債	1,778,007,390	23.0	1,980,866,110	24.9	△ 202,858,720	△ 10.2
(2) リース債務	2,811,627	0.0	3,171,249	0.0	△ 359,622	△ 11.3
2 流動負債	301,570,687	3.9	352,174,533	4.4	△ 50,603,846	△ 14.4
(1) 企業債	270,758,720	3.5	287,736,184	3.6	△ 16,977,464	△ 5.9
(2) リース債務	359,622	0.0	358,911	0.0	711	0.2
(3) 未払金	26,908,705	0.3	60,670,798	0.8	△ 33,762,093	△ 55.6
(4) 引当金	3,441,000	0.0	3,306,000	0.0	135,000	4.1
(5) その他流動負債	102,640	0.0	102,640	0.0	0	0.0
3 繰延収益	5,168,762,173	66.9	5,230,392,214	65.8	△ 61,630,041	△ 1.2
(1) 長期前受金	6,162,625,219	79.8	6,040,234,777	75.9	122,390,442	2.0
(2) 収益化累計額	△ 993,863,046	△ 12.9	△ 809,842,563	△ 10.2	△ 184,020,483	22.7
負債合計	7,251,151,877	93.9	7,566,604,106	95.1	△ 315,452,229	△ 4.2
1 資本金	230,459,491	3.0	212,095,386	2.7	18,364,105	8.7
(1) 資本金	230,459,491	3.0	212,095,386	2.7	18,364,105	8.7
2 剰余金	243,261,635	3.1	175,966,995	2.2	67,294,640	38.2
(1) 利益剰余金	243,261,635	3.1	175,966,995	2.2	67,294,640	38.2
イ 当年度未処分利益剰余金	243,261,635	3.1	175,966,995	2.2	67,294,640	38.2
資本合計	473,721,126	6.1	388,062,381	4.9	85,658,745	22.1
負債・資本合計	7,724,873,003	100.0	7,954,666,487	100.0	△ 229,793,484	△ 2.9

第11表 キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	85,658,745	84,345,991	1,312,754
減価償却費	239,182,910	237,385,795	1,797,115
資産減耗費	96,554	2,357,994	△ 2,261,440
貸倒引当金の増減額	△ 26,623	△ 167,825	141,202
賞与引当金の増減額	135,000	△ 164,000	299,000
長期前受金戻入額	△ 184,087,441	△ 186,208,812	2,121,371
支払利息	36,152,075	41,322,178	△ 5,170,103
未収金の増減額	△ 10,460,138	694,457	△ 11,154,595
未払金の増減額	△ 33,762,093	45,201,003	△ 78,963,096
前払金の増減額	0	10,820,000	△ 10,820,000
預り金の増減額	0	△ 6,380	6,380
小 計	132,888,989	235,580,401	△ 102,691,412
利息の支払額	△ 36,152,075	△ 41,322,178	5,170,103
業務活動によるキャッシュフロー	96,736,914	194,258,223	△ 97,521,309
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,883,000	△ 55,928,114	45,045,114
工事負担金による収入	0	50,556,000	△ 50,556,000
受益者負担金による収入	373,600	4,471,200	△ 4,097,600
受益者分担金による収入	1,229,675	0	1,229,675
リース資産分消費税	0	332,400	△ 332,400
他会計負担金による収入	42,508,849	108,859,489	△ 66,350,640
他会計補助金による収入	66,993,000	0	66,993,000
投資活動によるキャッシュフロー	100,222,124	108,290,975	△ 8,068,851
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	67,900,000	68,800,000	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 287,736,184	△ 289,819,120	2,082,936
リース債務の返済による支出	△ 358,911	△ 89,616	△ 269,295
財務活動によるキャッシュフロー	△ 220,195,095	△ 221,108,736	913,641
4 資金の増加額	△ 23,236,057	81,440,462	△ 104,676,519
5 資金の期首残高	233,908,482	152,468,020	81,440,462
6 資金の期末残高	210,672,425	233,908,482	△ 23,236,057

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第12表 経営分析表〔公共下水道事業〕

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
構 成 比 率		%	%	%	%	%	
	固定資産構成比率	96.8	96.8	97.7	97.9	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	23.1	24.9	27.3	29.2	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	73.0	70.6	68.9	67.1	65.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	132.6	137.0	141.8	145.9	149.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.8	101.3	101.6	101.6	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	80.9	72.9	60.5	56.9	51.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	80.9	72.9	56.9	56.9	51.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	117.5	117.1	114.3	103.5	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	117.3	117.1	114.4	103.5	107.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	24.8	24.9	24.0	21.6	21.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	522.3	566.3	558.5	523.6	506.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率						
	企 業 債 償 還 元 金	259.3	261.2	257.0	277.5	270.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企 業 債 利 息	32.6	37.2	42.4	52.3	58.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金	291.9	298.5	299.4	329.8	328.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	経 費 回 収 率	41.9	42.5	40.9	40.6	41.3	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	職 員 給 与 費	35.3	32.9	36.0	36.7	54.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第13表 予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	89,598,000	100.0	100.0	88,894,884	100.0	100.0	99.2	100.1
(1) 営業収益	17,190,000	19.2	20.6	17,280,340	19.4	20.6	100.5	100.4
(2) 営業外収益	72,408,000	80.8	79.4	71,614,544	80.6	79.4	98.9	100.0

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	84,541,000	100.0	100.0	64,940,273	100.0	100.0	76.8	81.8
(1) 営業費用	79,930,000	94.5	94.9	62,590,501	96.4	95.4	78.3	82.3
(2) 営業外費用	3,611,000	4.3	3.9	2,349,772	3.6	4.6	65.1	96.6
(3) 予備費	1,000,000	1.2	1.2	0	-	-	-	-

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	50,485,000	100.0	100.0	20,485,000	100.0	100.0	40.6	73.7
(1) 企業債	36,400,000	72.1	26.3	6,400,000	31.2	-	17.6	-
(2) 他会計補助金	2,543,000	5.0	-	2,543,000	12.4	-	100.0	-
(3) 他会計負担金	11,122,000	22.0	72.0	11,122,000	54.3	97.7	100.0	100.0
(4) 負担金及び分 担金	420,000	0.8	1.7	420,000	2.1	2.3	100.0	100.0

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	71,453,000	100.0	100.0	30,030,355	100.0	100.0	42.0	80.8
(1) 建設改良費	49,636,000	69.5	47.4	9,213,600	30.7	37.9	18.6	64.7
(2) 企業債償還金	20,817,000	29.1	50.1	20,816,755	69.3	62.1	99.9	99.9
(3) 予備費	1,000,000	1.4	2.5	0	-	-	-	-

第14表 損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

借		方（費用の部）				
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	60,612,493	96.5	63,506,591	95.7	△ 2,894,098	△ 4.6
(1) 管渠費	2,789,000	4.4	2,777,000	4.2	12,000	0.4
(2) 処理場費	14,468,615	23.0	18,719,003	28.2	△ 4,250,388	△ 22.7
(3) 総係費	8,542,431	13.6	8,042,539	12.1	499,892	6.2
(4) 減価償却費	34,580,878	55.1	33,968,049	51.2	612,829	1.8
(5) 資産減耗費	231,569	0.4	0	-	231,569	皆増
2 営業外費用	2,178,399	3.5	2,887,558	4.3	△ 709,159	△ 24.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,859,172	3.0	2,173,243	3.3	△ 314,071	△ 14.5
(2) 雑支出	319,227	0.5	714,315	1.1	△ 395,088	△ 55.3
費 用 合 計	62,790,892	100.0	66,394,149	100.0	△ 3,603,257	△ 5.4
当年度純利益	24,533,047		16,225,817		8,307,230	51.2
合 計	87,323,939		82,619,966		4,703,973	5.7

貸		方（収益の部）				
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	15,709,400	18.0	15,803,350	19.1	△ 93,950	△ 0.6
(1) 下水道使用料	15,709,400	18.0	15,803,350	19.1	△ 93,950	△ 0.6
(2) その他営業収益	0	-	0	-	0	-
2 営業外収益	71,614,539	82.0	66,816,616	80.9	4,797,923	7.2
(1) 他会計負担金	11,069,000	12.7	36,910,000	44.7	△ 25,841,000	△ 70.0
(2) 他会計補助金	30,266,000	34.7	0	-	30,266,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	30,279,484	34.7	29,905,470	36.2	374,014	1.3
(4) 雑収益	55	0.0	1,146	0.0	△ 1,091	△ 95.2
収 益 合 計	87,323,939	100.0	82,619,966	100.0	4,703,973	5.7
合 計	87,323,939		82,619,966		4,703,973	5.7

第15表 費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 5,898,246	% 9.4	円 5,908,762	% 8.9	% 99.8
1 直接人件費	4,655,240	7.4	4,607,544	6.9	101.0
給料	3,076,800	4.9	3,147,600	4.7	97.8
手当	1,309,265	2.1	979,212	1.5	133.7
賞与引当金繰入額	269,175	0.4	480,732	0.7	56.0
2 間接人件費	1,243,006	2.0	1,301,218	2.0	95.5
法定福利費	807,006	1.3	815,218	1.2	99.0
退職手当組合負担金	436,000	0.7	486,000	0.7	89.7
物件費・その他	56,892,646	90.6	60,485,387	91.1	94.1
備用品費	189,491	0.3	208,674	0.3	90.8
燃料費	63,834	0.1	66,664	0.1	95.8
光熱水費	86,030	0.1	89,154	0.1	96.5
通信運搬費	161,801	0.3	204,213	0.3	79.2
委託料	6,344,880	10.1	5,709,971	8.6	111.1
手数料	108,109	0.2	90,011	0.1	120.1
賃借料	1,167,859	1.9	1,326,035	2.0	88.1
修繕費	5,434,600	8.7	10,122,500	15.2	53.7
負担金	23,000	0.0	23,000	0.0	100.0
動力費	6,276,389	10.0	5,747,234	8.7	109.2
保険料	42,807	0.1	42,324	0.1	101.1
貸倒引当金繰入額	3,000	0.0	0	－	皆増
有形固定資産減価償却費	34,580,878	55.1	33,968,049	51.2	101.8
固定資産除却費	231,569	0.4	0	－	皆増
企業債利息	1,859,172	3.0	2,173,243	3.3	85.5
その他雑支出	319,227	0.5	714,315	1.1	44.7
その他特別損失	0	－	0	－	－
合 計	62,790,892	100.0	66,394,149	100.0	94.6

第16表 貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

（1）資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	880,888,993	93.2	907,325,440	95.3	△ 26,436,447	△ 2.9
（1）有形固定資産	880,888,993	93.2	907,325,440	95.3	△ 26,436,447	△ 2.9
イ 土地	9,691,491	1.0	9,691,491	1.0	0	0.0
ロ 建物	204,062,205	21.6	211,926,654	22.3	△ 7,864,449	△ 3.7
ハ 構築物	612,766,506	64.8	629,961,300	66.2	△ 17,194,794	△ 2.7
ニ 機械及び装置	54,368,791	5.8	55,745,995	5.9	△ 1,377,204	△ 2.5
2 流動資産	64,408,999	6.8	44,930,371	4.7	19,478,628	43.4
（1）現金預金	61,198,264	6.5	41,971,836	4.4	19,226,428	45.8
（2）未収金	3,210,735	0.3	2,958,535	0.3	252,200	8.5
イ 未収金	3,228,225	0.3	2,973,025	0.3	255,200	8.6
ロ 貸倒引当金	△ 17,490	0.0	△ 14,490	0.0	△ 3,000	20.7
資 産 合 計	945,297,992	100.0	952,255,811	100.0	△ 6,957,819	△ 0.7

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	115,186,922	12.2	130,411,971	13.7	△ 15,225,049	△ 11.7
(1) 企業債	115,186,922	12.2	130,411,971	13.7	△ 15,225,049	△ 11.7
2 流動負債	29,471,228	3.1	28,126,525	3.0	1,344,703	4.8
(1) 企業債	21,625,049	2.3	20,816,755	2.2	808,294	3.9
(2) 未払金	7,212,179	0.8	6,519,770	0.7	692,409	10.6
(3) 引当金	534,000	0.1	690,000	0.1	△ 156,000	△ 22.6
(4) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	668,249,091	70.7	685,859,611	72.0	△ 17,610,520	△ 2.6
(1) 長期前受金	818,160,559	86.6	805,713,380	84.6	12,447,179	1.5
(2) 収益化累計額	△ 149,911,468	△ 15.9	△ 119,853,769	△ 12.6	△ 30,057,699	25.1
負債合計	812,907,241	86.0	844,398,107	88.7	△ 31,490,866	△ 3.7
1 資本金	80,848,664	8.6	68,226,040	7.2	12,622,624	18.5
2 剰余金	51,542,087	5.5	39,631,664	4.2	11,910,423	30.1
(1) 利益剰余金	51,542,087	5.5	39,631,664	4.2	11,910,423	30.1
イ 建設改良積立金	1,237,868	0.1	0	-	1,237,868	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	50,304,219	5.3	39,631,664	4.2	10,672,555	26.9
資本合計	132,390,751	14.0	107,857,704	11.3	24,533,047	22.7
負債・資本合計	945,297,992	100.0	952,255,811	100.0	△ 6,957,819	△ 0.7

第17表 キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	24,533,047	16,225,817	8,307,230
減価償却費	34,580,878	33,968,049	612,829
資産減耗費	231,569	0	231,569
貸倒引当金の増減額	3,000	△ 4,620	7,620
賞与引当金の増減額	△ 156,000	10,000	△ 166,000
長期前受金戻入額	△ 30,279,484	△ 29,905,470	△ 374,014
支払利息	1,859,172	2,173,243	△ 314,071
未収金の増減額	△ 255,200	250,920	△ 506,120
未払金の増減額	692,409	△ 3,869,497	4,561,906
小 計	31,209,391	18,848,442	12,360,949
利息の支払額	△ 1,859,172	△ 2,173,243	314,071
業務活動によるキャッシュフロー	29,350,219	16,675,199	12,675,020
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,376,000	△ 11,000,000	2,624,000
受益者分担金による収入	420,000	420,000	0
他会計負担金による収入	9,705,964	15,926,969	△ 6,221,005
他会計補助金による収入	2,543,000	0	皆増
投資活動によるキャッシュフロー	4,292,964	5,346,969	△ 1,054,005
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	6,400,000	0	6,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,816,755	△ 19,792,369	△ 1,024,386
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14,416,755	△ 19,792,369	5,375,614
4 資金の増加額	19,226,428	2,229,799	16,996,629
5 資金の期首残高	41,971,836	39,742,037	2,229,799
6 資金の期末残高	61,198,264	41,971,836	19,226,428

※キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第18表 経営分析表〔農業集落排水事業〕

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	% 93.2	% 95.3	% 95.6	% 97.1	% 97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	12.2	13.7	15.5	16.6	18.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	84.7	83.4	81.3	81.0	79.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	110.0	114.3	117.6	119.8	122.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.2	98.2	98.7	99.4	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	218.5	159.7	138.7	125.6	98.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	218.5	159.7	138.7	125.6	98.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	139.1	124.4	115.3	108.5	126.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	139.1	124.4	115.3	108.5	127.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	25.9	24.9	23.6	25.6	29.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	484.0	487.2	521.5	536.8	571.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 する 比 率						
	企 業 債 償 還 元 金	132.5	125.2	118.3	118.8	102.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企 業 債 利 息	11.8	13.8	15.4	19.0	19.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金	144.3	139.0	133.8	137.8	122.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	経 費 回 収 率	59.0	50.4	46.5	71.6	80.5	$\frac{\text{料金収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	職 員 給 与 費	34.8	34.3	52.7	53.0	54.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

